

2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年11月13日

東

上場会社名 ランサーズ株式会社

上場取引所

コード番号 4484

URL <https://www.lancers.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 秋好 陽介

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 兼 コーポレート本部長

(氏名) 安川 久美子

(TEL) 03(5774)6086

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,486	10.2	36	△26.9	41	△19.5	43	△9.2
2025年3月期中間期	2,256	2.0	50	—	51	—	47	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 43百万円(△9.2%) 2025年3月期中間期 47百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	2.67	2.48	
2025年3月期中間期	2.93	2.74	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年3月期中間期	3,589		1,407		39.1	
2025年3月期	3,280		1,358		41.4	

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 1,401百万円 2025年3月期 1,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,048	10.0	200	83.2	209	81.1	200	13.1	12.31	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名) ランサーズ・ストラテジック・コンサルティング株式会社、
株式会社ワンズパワー、
除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	16,245,228株	2025年3月期	16,245,228株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	37株	2025年3月期	37株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	16,245,191株	2025年3月期中間期	16,245,191株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで景気回復の兆しがみられた一方、海外での紛争や円安・物価高により金融市場の見通しは未だ不透明な状況が続いております。当社グループが事業を展開するインターネット関連市場においては、生成AIをはじめとする技術革新が加速するなか、企業の人材活用の形も大きく変化しております。

昨今では、AIの急速な普及に伴い、企業は経営モデル・ビジネスモデル・業務プロセスなどを抜本的に見直しへじめおり、これに対応するAX（AIトランスフォーメーション）のニーズは一層高まっております。一方、AI時代に対応可能な高度なデジタルスキルを有する人材の不足は引き続き深刻な課題であり、個人においては、自らのスキルを見直し、AIやデジタル技術に対応した知識や能力を習得するリスキリングへの取り組みが一層求められております。

このような環境において、当社グループは「個のエンパワーメント」をミッション、「人と経済の可能性を、テクノロジーで解き放つ」をビジョンに掲げ、企業に対してはAX/DXの統合ソリューションを、個人に対しては、仕事のマッチングプラットフォームとともに、AI時代に対応するためのリスキリング機会の提供をしております。

当社グループは、主力のプラットフォーム事業に登録されている300万人を超える人材を、AI時代に対応可能な高度人材、すなわち「AI人材」として事業の核に据えております。このAI人材基盤を軸に、より上流の経営戦略策定やAX開発支援を担う事業を強化することで、企業のAXを一気通貫で支援する体制の強化を推進しております。当期においては、「AX人材基盤の強化」「AIプロダクトの強化」「AXコンサル機能の強化」の3つの重点方針を掲げ、提供価値の向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては「AXコンサル機能の強化」が大きく前進いたしました。2025年5月に新設した戦略コンサルティングファーム「ランサーズ・ストラテジック・コンサルティング株式会社」においては、コンサルタント採用が当期計画の70%に到達し、第1四半期に入社したコンサルタントの稼働も順次開始いたしました。これにより、これまで当社グループでは実績がなかった大企業との新規取引が開始されるなど、高付加価値な案件獲得に向けた成果が現れております。また、8月にグループ化した株式会社ワンズパワーのPMI（Post Merger Integration）も順調に進捗しております。同社の主要クライアントへの深耕営業を強化した結果、グループ化後の売上高は安定的に拡大し、グループ全体の収益基盤強化に寄与しております。一方で、AXコンサル事業は、採用先行型のビジネスモデルに起因する収益化のタイムラグにより、当第2四半期連結累計期間においては減益要因となりました。なお、当該事業は下期より利益貢献を見込んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,486,826千円（前年同期比10.2%増）となり、営業利益は36,656千円（前年同期比26.9%減）、経常利益は41,703千円（前年同期比19.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は43,295千円（前年同期比9.2%減）となりました。なお、当社グループはプラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して308,581千円増加し、3,589,314千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が267,386千円、売掛金が65,280千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して259,834千円増加し、2,182,049千円となりました。これは主に、流動負債において短期借入金が59,166千円、1年内返済予定の長期借入金が47,988千円、固定負債において長期借入金が147,975千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して48,747千円増加し、1,407,265千円となりました。これは、親会社株式に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が43,295千円増加したこと、および新株予約権が5,452千円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して260,751千円増加し、2,027,787千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、96,087千円の収入（前年同期は92,077千円の支出）となりました。これは主に、未払金の減少額が56,101千円あった一方で、減価償却費が57,514千円、未収入金の減少額が41,549千円、税金等調整前中間純利益が41,703千円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、90,481千円の支出（前年同期は25,428千円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が58,797千円、無形固定資産の取得による支出が26,915千円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、255,145千円の収入（前年同期は35,200千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が44,037千円あった一方で、長期借入れによる収入が240,000千円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表した内容から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,032	1,994,419
売掛金	433,652	498,932
仕掛品	2,468	1,653
前払費用	24,204	27,157
未収入金	260,515	218,966
その他	57,829	36,816
貸倒引当金	△14,185	△10,014
流動資産合計	2,491,517	2,767,931
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,212	1,419
工具、器具及び備品（純額）	284	4,660
有形固定資産合計	1,497	6,080
無形固定資産		
ソフトウェア	286,895	259,275
ソフトウェア仮勘定	19,553	14,679
のれん	310,856	359,445
その他	310	287
無形固定資産合計	617,616	633,688
投資その他の資産		
敷金及び保証金	30,768	30,768
繰延税金資産	139,333	150,847
その他	0	0
投資その他の資産合計	170,101	181,615
固定資産合計	789,215	821,383
資産合計	3,280,733	3,589,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,120	292,469
短期借入金	—	59,166
1年内返済予定の長期借入金	67,080	115,068
未払金	330,378	272,628
未払費用	91,418	93,673
未払法人税等	173	11,528
未払消費税等	29,469	29,814
預り金	566,661	550,672
賞与引当金	58,180	62,083
役員賞与引当金	—	5,509
その他	8,121	15,250
流動負債合計	1,396,604	1,507,864
固定負債		
新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	225,610	373,585
資産除去債務	—	600
固定負債合計	525,610	674,185
負債合計	1,922,214	2,182,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,000	55,000
資本剰余金	1,239,788	1,239,788
利益剰余金	63,729	107,024
自己株式	△36	△36
株主資本合計	1,358,481	1,401,777
新株予約権	36	5,488
純資産合計	1,358,518	1,407,265
負債純資産合計	3,280,733	3,589,314

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,256,535	2,486,826
売上原価	1,239,242	1,473,659
売上総利益	1,017,293	1,013,167
販売費及び一般管理費	967,172	976,510
営業利益	50,120	36,656
営業外収益		
受取利息	240	1,781
営業債務消滅益	3,308	4,814
その他	482	1,631
営業外収益合計	4,031	8,226
営業外費用		
支払利息	2,123	3,127
その他	204	52
営業外費用合計	2,328	3,180
経常利益	51,824	41,703
税金等調整前中間純利益	51,824	41,703
法人税、住民税及び事業税	355	2,641
法人税等調整額	3,811	△4,233
法人税等合計	4,166	△1,592
中間純利益	47,657	43,295
親会社株主に帰属する中間純利益	47,657	43,295

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	47,657	43,295
中間包括利益	47,657	43,295
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	47,657	43,295

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	51,824	41,703
減価償却費	55,521	57,514
のれん償却額	24,020	25,250
株式報酬費用	—	5,435
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,492	△4,171
受取利息及び受取配当金	△240	△1,781
支払利息	2,123	3,127
売上債権の増減額（△は増加）	64,184	△24,698
前払費用の増減額（△は増加）	10,619	△1,635
未収入金の増減額（△は増加）	37,257	41,549
買掛金の増減額（△は減少）	△68,859	23,922
未払金の増減額（△は減少）	△64,120	△56,101
未払費用の増減額（△は減少）	△48,043	△31,694
未払消費税等の増減額（△は減少）	△30,460	△2,033
預り金の増減額（△は減少）	△87,171	△20,628
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,012	3,187
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2,618	5,509
その他の資産の増減額（△は増加）	892	7,166
その他の負債の増減額（△は減少）	△6,571	16,074
小計	△68,911	87,700
利息及び配当金の受取額	240	1,781
利息の支払額	△2,123	△3,126
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△21,284	9,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,077	96,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△4,768
無形固定資産の取得による支出	△25,428	△26,915
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△58,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,428	△90,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	60,000
短期借入金の返済による支出	—	△834
長期借入れによる収入	—	240,000
長期借入金の返済による支出	△35,200	△44,037
新株予約権の発行による収入	—	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,200	255,145
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△152,706	260,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,924,211	1,767,036
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,771,505	2,027,787

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。